

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	818 教育相談事業					
予算科目	01-100102-17 つくば市教育相談センター運営に要す			担当部課	教育局教育相談センター	
市長公約	32			係名		
戦略プラン	Ⅲ-2	1	2	児童・生徒に寄り添う教育の推進	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画					事業期間	毎年度
根拠法令等	つくば教育相談センター条例、つくば市教育相談センター条例施行規則				SDGs	04質の高い教育をみんなに

事業の概要

対象	つくば市内居住の小・中・義務教育学校の児童生徒及び幼稚園児やその保護者、学校の教職員など
目的	社会的自立の援助や教育機会を確保、教育上の諸問題に対する解決の方向性を示し、事態の拡大や深刻化を未然に防止する
概要 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の幼稚園児や小中義務教育学校児童生徒及びその保護者や教職員を対象に電話及び面接相談を実施する。 ・希望する児童生徒に「つくしの広場」による援助、指導を行う。 ・学校生活サポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、児童生徒及び保護者への悩み相談、環境改善や関係機関との連携を通して、問題の解決を目指す。

コストの推移

項目		令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円) 35,469	17,974	17,763	31,568	31,568	
	決算額	(千円) 34,504	17,954	17,769	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 34,504	17,642	17,769	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	312	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 5,506	5,480	5,516	5,504	5,504	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間) 32.00	16.00	20.00	15.00	15.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	延べ相談件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	1,700.0	1,700.0	1,700.0	1,700.0	1,700.0	1,700.0
	実績	2,092.0	2,425.0	2,868.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	(個別施策Ⅲ-2-①個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出) 電話相談及び面接相談の実施回数						

2	指標名	適応指導教室利用者総出席日数 (日)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	550.0	550.0	550.0	550.0	550.0	550.0
	実績	783.0	765.0	671.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	学校生活サポーター総活動時間 (時間)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	7,200.0	7,200.0	7,200.0	7,200.0	7,200.0	7,200.0
	実績	7,113.0	7,088.0	7,063.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	市費スクールソーシャルワーカー総活動時間 (時間)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	1,086.0	2,172.0	2,172.0	2,172.0	2,172.0	2,172.0
	実績	1,120.0	2,209.0	2,270.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	市費スクールカウンセラー総活動時間 (時間)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	536.0	536.0	536.0	536.0	536.0	536.0
	実績	529.0	538.0	535.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	広く公募することでスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーともに経験豊富な評価の高いものに委嘱することができた。	
成果	新型コロナウイルスの影響が続き、面接相談が200件ほど減少し、電話相談が500件以上増加した。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校生活サポーターも学級閉鎖などの影響がでる中、ほぼ計画通り実施できた。	
課題	業務	不登校児童生徒及び相談件数の増加、さらに個々の悩みの多様化に対応することが難しい。
	組織、予算等	相談業務やつくしの広場の運営を会計年度任用職員に依存しており、継続性や長期支援に課題が残る。
改善目標	専門職の正職員配置することで、安定的かつ統括的な教育相談業務を推進する。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	拡大・拡充
理由	不登校児童生徒や悩み相談の増加に対応し、様々なアプローチで支援する必要がある。

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	823 つくば市教育相談センター維持管理事業					
予算科目	01-100102-17	つくば市教育相談センター運営に要す			担当部課	教育局教育相談センター
市長公約					係名	
戦略プラン					新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	一部委託
個別計画					事業期間	毎年度
根拠法令等	つくば市教育相談センター条例				SDGs	04質の高い教育をみんなに

事業の概要

対象	教育相談センターの来所者全般
目的	利用者が快適な環境のもとで安心して相談や活動ができるようにする。
概要 (取組内容)	施設の補修及び維持管理 清掃や警備委託等 必要となる備品等の購入、管理、借用

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	4,576	4,821	4,378	4,378	
	決算額	(千円)	5,486	4,504	4,700	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	5,486	4,503	4,699	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	1	1	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,917	4,770	4,811	4,821	4,821	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
		正職員時間外勤務	(時間)	68.00	4.00	11.00	15.00	15.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	館内の給水配管、網戸、照明器具、窓枠コーキング修繕を実施した。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・週2回の館内清掃、年3回のワックスがけ、年1回の窓・カーペット清掃で清潔な環境を維持した。 ・年1回実施する高木を含む中庭の植栽管理により景観を維持した。 ・適宜、劣化が激しい箇所の修繕を実施し、活動場所の維持管理を行った。 	
課題	業務	老朽化修繕実施中、騒音や部屋の制限など代替場所がないため相談業務などに影響が避けられない。
	組織、予算等	将来的に大規模修繕の必要性が高まる。兼務職員（指導主事）と会計年度任用職員により組織編制されており、人員の流動性が高く、長期的な視点にたった計画を立てることが難しい。
改善目標	施設老朽化に備えた修繕を実施する。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	拡大・拡充
理由	施設老朽化が進んでおり、大規模修繕の必要性が高まっている。